



イラン：P5+1 との協議（11月20～24日）における「第一段階」での合意（1）

スイスのジュネーブで行われたイランと P5+1 との協議では、4 日間にわたり詰め協議が行われた後、11 月 24 日の朝、イランと P5+1 の各外相が合意文書に署名した。

11 月 20 日に開始された同協議は、当初 22 日までの予定だったが、日程を延長して 23、24 日も実施され、外相級に格上げされた。協議は難航していたが、22 日夜までに進展があったようで、23 日中に協議参加国の全外相がジュネーブに集結していた。

### 合意内容

#### (1) イラン側に求められること

- ・濃縮度 5%以上のウラン製造を停止し、同濃縮に必要な技術的機器を撤去する。
- ・第一段階として設定された 6 ヶ月の期限が切れるまで、濃縮度 20%に近い備蓄ウランを 5%以下の濃度に低下させるか、濃縮度を上げることのできないような形に変える。
- ・国内の核施設にウラン濃縮のための新型遠心分離機を設置しない、あるいはそれを使用しない。
- ・ウラン濃縮が行えないようナタンズに設置された遠心分離機のおよそ半数、ならびにフォールドの遠心分離機の 4 分の 3 の使用を停止する。

#### (2) P5+1 側に求められること

- ・イランの自動車産業や金などの貴金属および石油化学製品の輸出に関する一部の制裁を停止する。
- ・イランの一部の航空路線で使用される航空機の安全性に関し、修理や点検の許可を与える。
- ・現在のイラン産原油の輸出量（2 年前の 60%）を維持させる。
- ・イランが取り決めに履行する間、上記の原油の売り上げのうち 24 億米ドルが分割でイランに支払われる。

### 合意に至るまでの経緯

米務省のサキ報道官によると、ケリー国務長官は 22 日、EU のアシュトン外務・安全保障政策上級代表らと協議の上で現地入りを決断、「隔たりを埋める手助けをして、合意に向けて前進を続ける」（報道官）としていた。

23 日朝ジュネーブ入りしたケリー米務長官は、アシュトン代表に続き、仏国のファビウス外相、ロシアのラヴロフ外相と相次いで会談、独国のヴェスターヴェレ外相と中国の王毅外相も同日、協議に加わった。ケリー長官は、P5+1 側外相と意見調整した上で、イランのザリーフ外相と会談した。欧米とイランは、外交解決への「第一段階」で双方が履行する措置の合意に向けて協議した。

23 日、イラン側によると、同国のザリーフ外相、ケリー米務長官、EU のアシュトン代表が、同日午後三者協議を行った。その後、アシュトン代表が P5+1 の外相に交渉状況を説明し、イランが主張する「ウラン濃縮の権利」や、重水炉建設の扱いなどについて、最終的な調整を行った。

## イラン側の反応

この合意に署名した後、イランのロウハーニー大統領は、24日、最高指導者に書簡を送り、「イラン国民の核の権利とウラン濃縮の権利が、世界の大国に認められる形で協議が進められた」と述べ、「イランとP5+1の核の合意の結果は、地域の全ての国のためとなり、全ての国に利益となるアプローチに沿って、世界の平和と発展につながるだろう」と強調した。

ハーメネイー最高指導者は、ロウハーニー大統領の書簡に返答する中で、イランの核協議団を称賛すると共に、「今回の合意は、イランの核協議団や関係者への感謝と称賛に値するものであり、次の賢明な措置の基盤となりうる」と述べた。

ザリーフ外相は24日、イランとP5+1との合意が発表された後、「この合意は、複数の重要な事項を網羅しており、その中で最も重要なのはイランのウラン濃縮の権利が正式に承認されたことである」と述べ、「イラン国内でのウラン濃縮は継続され、濃縮度5%のウラン製造が、これまでと同じ形で続けられる」と語った。「イラン中部ナタンズ、テヘラン南部フォルドを含めたイランの核施設のいずれも閉鎖されることはなく、イラン中部アラークの重水炉の稼働も継続される」と述べ、「今後、イランに対し新たな制裁は行使されず、制裁は緩和されていくだろう」と言及した。同外相によると今回のジュネーブ合意は、核活動を理由にイランに追加制裁を行使しないことが明記されており、同外相は「イランは、全ての制裁の解除に向けて行動している」と語った。

アラグチー外務次官は、24日記者会見で、イラン中部のアラークにある核施設でプルトニウムが製造されているとする主張に対し、「プルトニウムの製造以前に、この施設はまだ稼働を開始していない」と強調、「イランは、最初からプルトニウムを製造する計画を有していない」と述べ、「達成した合意に基づき、アラークの重水炉は稼働を続けるが、今後6カ月は、これまで以上に発展することはない」と語った。

## 評価

この度の合意は歴史的な合意と言えるが、オバマ米政権にとって、イランを敵視するイスラエルやサウジアラビアの激しい反発・批判は免れず、米国内でも野党共和党や親イスラエ的なロビー団体の圧力を受ける米国議会の強硬な反対も予想され、困難な状況が予想される。

一方、協議に否定的だったイラン国内の保守強硬派は、ハーメネイー最高指導者の影響下にあり、政府への露骨な抵抗は当面、困難な情勢にある。イランではこの度の合意により、イラン国内でのウラン濃縮が継続される、イラン中部・アラークの重水炉の核活動・ナタンズ施設のウラン濃縮・テヘランの南方ゴムにあるフォルド施設のウラン濃縮が現状維持で続けられる他、追加制裁が行使されないことになったとして、概ね歓迎されていると言えよう。

だが、24日に記者会見したケリー米 국무長官は、核協議の合意はイランにウラン濃縮の権利を付与していないと述べた。こうしたイランと西側諸国側の間の見解の相違も、今後大きな問題となる恐れがある。

(山崎研究員)